
証券市場の基礎知識

CONTENTS

- 1 証券市場（金融商品市場）
- 2 発行市場と流通市場
- 3 証券市場の関係者
- 4 サステナブルファイナンス

◆学習のポイント◆

証券市場（金融商品市場）の仕組みとその担い手である金融商品取引業者（証券会社など）の役割などを中心に学習します。特に、証券市場における直接金融と間接金融並びに証券市場の関係者については、よく出題されています。

また、近年では、サステナブルファイナンスについても出題が増えています。

1. 証券市場（金融商品市場）（★★★★★）

（参考）
経済主体とは
・家計（個人）部門
・企業部門
・政府公共部門
のことです。

各経済主体*は、資金調達・供給・運用を行っています。そこでは、資金の供給者（出し手）と需要者（取り手）との間で資金が取引されています。この資金の流れを「金融」といいます。

（参考）
経済主体間の資金需要と供給額は、全体としてみれば一致しますが、部門別では必ずしも一致しません。

1. 金融市場と証券市場

資金の取引形態としては、金融機関を通じるものと証券市場を通じるものの2つに大別されます。

(1) 金融市場

金融機関（銀行等）を通じて「預金→貸付け」、あるいは金融機関同士の間での貸借取引（あいたい相対取引*）の形態によって資金が移転します。

(2) 証券市場

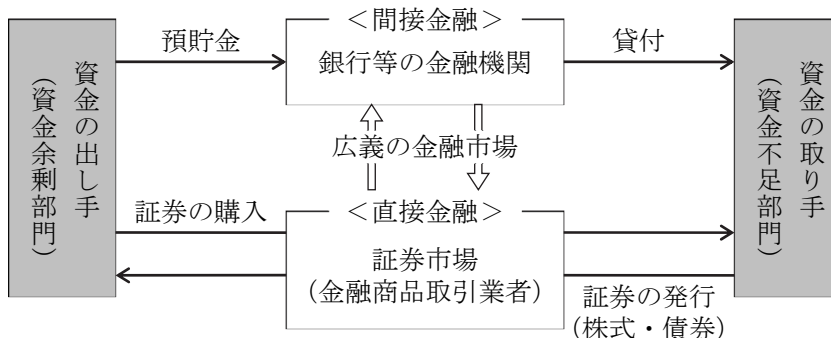
「証券（株式・債券等）の発行→取得→流通」という証券取引（市場取引）の形態によって資金が移転します。

用語
「相対」…取引所を通さずに、取引の当事者間で条件等を取り決めて売買や貸借を成立させることです。

2. 直接金融と間接金融 ここが特に重要！

金融市場において金融機関を通じて資金調達することを**間接金融**といいます。一方、証券市場において資金調達することを**直接金融**といいます。証券市場で、企業が**株式や債券を発行して資金調達する方法は直接金融に**区分されます。なお、直接金融の主な担い手は、金融商品取引業者です。

（参考）
2004年12月以降、銀行も金融商品仲介業務に参入できるようになりました。



このように、銀行と金融商品取引業者（証券会社）とでは手段や方法の相違があるにしても、両者とも資金の出し手と取り手の間に立って、**資金移転等の仲介機能**を果たしています。

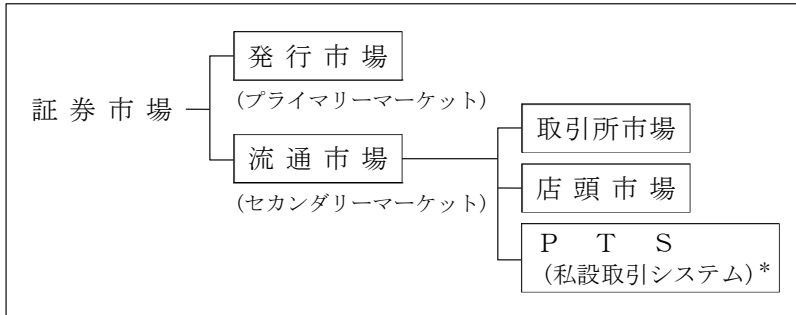
3. 有価証券

証券市場で取引の対象とされる有価証券（株式、債券など）については、具体的に金融商品取引法*で定められています。

➔ 参照
『金商法』p. 240以降で学習します。

2. 発行市場と流通市場 (★★)

証券市場は、発行市場と流通市場とに分けられ、さらに、流通市場は、取引所市場と店頭市場に分類されます。



→参照
『株式業務』p. 40で学習します。

1. 発行市場（プライマリーマーケット）

発行市場とは、新規に発行される証券（株券、債券など）を、発行者から直接にあるいは金融商品取引業者等の仲介者を介して、投資者が第1次取得する市場です。

2. 流通市場（セカンダリーマーケット）

流通市場は、投資者に取得されて既発行となった証券が、第1次取得した投資者から第2次・第3次の投資者に売買され流通する市場です。

(1) 取引所市場

証券取引所が開設する有価証券市場で取引される市場です。取引所市場で行われる取引は、取引所の定めた規則*により取引されます。

→参照
『取引所定款』p. 336以降で学習します。

(2) 店頭市場

取引所以外の市場で、顧客と金融商品取引業者の間の^{あいたい}相対で取引が行われる市場です。店頭市場で行われる取引は、日本証券業協会の定めた規則*により取引されます。

→参照
『協定会定款』p. 298以降で学習します。

3. 発行市場と流通市場の相互関係

発行市場にとっては、公正で継続的な価格形成と換金の可能性が高い流通市場が不可欠といえます。したがって、発行市場と流通市場は、無関係ではなく、お互いに密接に関連し合っている（有機的に結びついている）といえます。

◇◇◇練習問題◇◇◇

《問題 1》

次の文章のうち、正しいものは○、正しくないものは×をつけなさい。

1. 企業の資金調達方法のうち、株式の発行及び債券の発行によるものは、直接金融に区分される。
2. 企業の資金調達方法のうち、株式の発行によるものは直接金融に区分され、債券の発行によるものは間接金融に区分されている。
3. 有価証券が発行者から直接に、あるいは金融商品取引業者等の仲介者を介して、投資者に第一次取得される市場を「流通市場」という。
4. 発行市場とは、資金調達の目的で新規に発行される証券が、発行者から直接にあるいは仲介者を介して投資者に第一次取得される市場のことである。
5. 発行市場とは、取得され既発行となった証券が、第1次取得した投資者から、第2次、第3次の投資者に売買され、流通する市場のことである。
6. 発行市場と流通市場は、互いに独立した別々の市場であるため、両市場の有機的な結びつきについては否定されている。

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◇ 解 答 ◇◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

《問題 1》

1. ○
2. × 債券の発行によるものも直接金融に区分される。
3. × 記述は発行市場の説明である。
4. ○
5. × 記述は流通市場の説明である。
6. × 両市場は有機的に結びついている。

3. 証券市場の関係者 (★★★★★)

1. 金融商品取引業者* ここが特に重要！

金融商品取引業者とは、内閣総理大臣(金融庁長官)の登録を受け、金融商品取引業を営む者です。証券会社(第一種金融商品取引業者)などが該当します。内閣総理大臣の登録を受けた**株式会社**(最低資本金が5,000万円あれば、証券業に新規参入できます)でなければ、第一種金融商品取引業を行うことはできません。

→ 参照

金融商品取引業者が行う金融商品取引業の内容については『金商法』p. 241で学習します。

■ アドバイス

金融商品取引法の所轄大臣の大半は内閣総理大臣ですが、その権限のほとんどは金融庁長官に委譲されています。

2. 自主規制機関

金融商品取引業規制方式には、監督官庁(金融庁)による公的規制だけでなく、自主規制機関による自主規制があります。法律によって、広範な自主規制の権限を与えられた団体のことを「自主規制機関」といい、主要なものとして以下の団体があります。

< 自主規制機関 > ここが特に重要！

- ・ 各金融商品取引所(証券取引所)
- ・ 日本証券業協会*
- ・ 投資信託協会*

(参考)

金融商品取引法上、証券取引所は金融商品取引所、日本証券業協会は認可金融商品取引業協会、投資信託協会は認定金融商品取引業協会に改められました。ただし、既存の取引所は、従来の名称を引き続き使用することが認められています。

3. 主な証券関係機関

(1) 証券取引等監視委員会 ここが特に重要！

インサイダー取引*や金融商品取引業者による損失保証や損失補填等の公正を損なう行為について強制調査権が付与されており、違反者に対する課徴金納付命令の発生を金融庁長官に勧告したり、捜査当局に告発することができます。

→ 参照

「インサイダー取引」
…『金商法』p. 261

(2) 証券保管振替機構(ほふり)

証券保管振替機構は、国債以外の有価証券の決済及び管理業務を集中的に行う日本で唯一の証券決済機関です。株式、社債、投資信託といった有価証券の振替制度を運営しています。振替制度とは、有価証券の売買取引等の決済に伴う証券の受け渡しを証券の授受ではなく、一定の機関に設けた口座間の振替によって行う制度のことです。

現在では、有価証券の電子化(ペーパーレス化)により、券面の発行・保管・受渡に係るコスト削減、決済の迅速化、約定から決済までの事務処理の電子化、紛失・盗難リスクの削減が可能となり、有価証券の流通が円滑化されており、証券発行者の発行コストが削減できるようになりました。

(3) 投資者保護基金 ここが特に重要！

証券会社の経営破綻により、金銭、有価証券を寄託している顧客が被る損失を補償するなどの業務を行うことによって、投資者の保護を図り、証券取引に対する信頼性を維持することを目的とした基金です。

用語

「適格機関投資家」…銀行、金融商品取引業者、保険会社、信用金庫、信用組合、投資事業有限責任組合、厚生年金基金、外国政府、外国の金融機関などのことです。

ポイント！

基金が補償をする対象債権は、破綻業者の一般顧客が、当該金融商品取引業者に対して有する債権であり、これには、①先物取引の証拠金、信用取引の保証金として金融商品取引業者が預託を受けた金銭及び有価証券、②金融商品取引業に係る取引に関し、一般顧客の計算に属する金銭又は有価証券、あるいは金融商品取引業者が一般顧客から預託を受けた金銭又は有価証券（店頭デリバティブ取引等に係る取引を除く）、③保護預りの対象たる金銭又は有価証券が含まれます。

(参考)

「証券金融会社」…金融商品取引業者またはその顧客に対し有価証券または金銭を担保として金銭または有価証券を貸し付ける（一般貸付）業務も行っています。

<投資者保護基金による補償>

補償対象顧客	適格機関投資家*等のプロを除く顧客
補償対象資産*	顧客の預り資産（預り金、寄託有価証券、証拠金、保証金及び代用有価証券など）
補償限度額	顧客 1 人当たり 1,000 万円まで

なお、投資者保護基金は、顧客資産の返還につき、これを迅速に行わせるため、貸付けの必要性についての内閣総理大臣の認定を条件に会員金融商品取引業者に対して必要な資金の貸付けを行います。

(4) 証券金融会社（日本証券金融）*

証券金融会社（日本証券金融）とは、金融商品取引法に基づき、内閣総理大臣の免許を受けた、資本金 1 億円以上の証券金融専門の株式会社です。主要業務に、信用取引の決済に必要な金銭や有価証券を金融商品取引業者に貸し付ける業務があります。

(5) 日本銀行

日本銀行は、1882年に設立された日本の中央銀行です。日銀の主な機能としては、①発券銀行、②銀行の銀行、③政府の銀行の3つが挙げられます。

日銀は、政府から独立した機関であり、1997年の日銀法改正によって、日銀の独立性は強まりました。改正された日銀法では、日銀の活動の主な目的として、①物価の安定と②金融システムの安定が挙げられています。

日銀はこれらの目的を達成するために、①政策金利操作、②公開市場操作、③預金準備率操作等の金融政策を実行します。

4. 投資者保護の理念 ここが特に重要！

投資者保護とは、「金融商品投資に関する情報を、正確かつ迅速に投資者が入手でき、また、不公正な取引の発生から投資者を回避させること」が基本となります。その上で、投資者は自己の判断と責任で投資を行い、その結果としての損益は、すべて投資者に帰属します（自己責任原則）。

金融商品取引法上の投資者保護は、銀行等の金融機関における「預金者保護」のように投資元本や価格を保証するものではなく、また、投資勧誘に当たって、損益をあらかじめ約束したり保証するものでもありません。

◇◇◇練習問題◇◇◇

《問題 1》

次の文章のうち、正しいものは○、正しくないものは×をつけなさい。

1. 内閣総理大臣の登録を受けた株式会社でなければ、第一種金融商品取引業を営むことはできない。
2. 第一種金融商品取引業を営もうとする者は、誰でも登録申請を行い登録を受けることができる。
3. 証券保管振替機構は、金融商品取引法に基づき免許を受けて、信用取引の決済に必要な金銭又は有価証券を金融商品取引業者に貸し付ける業務を行う。
4. 日本証券業協会は、金融商品取引法上の自主規制機関の1つである。
5. 証券取引等監視委員会は、金融商品取引法上の自主規制機関の1つである。
6. 証券取引等監視委員会には、インサイダー取引や金融商品取引者による損失保証や損失補填等の公正を損なう行為について、強制調査権が付与されている。
7. 金融商品取引業の規制方式には、監督官庁（金融庁）による公的規制だけでなく、自主規制機関を通じた自主規制がある。

《問題 2》

次の文章のうち、正しいものは○、正しくないものは×をつけなさい。

1. 金融商品取引法上の投資者保護とは、すべての証券価格を保証することをいう。
2. 投資者保護基金の補償対象には、適格機関投資家は含まれていない。
3. 投資者保護基金の補償対象となる預り資産に、信用取引に係る保証金及び代用有価証券は含まれていない。
4. 投資者保護基金が補償する対象債権は、破綻業者の一般顧客が、金融商品取引業者に対して有する債権であり、店頭デリバティブ取引等に関して一般顧客から預託を受けた金銭を含む。
5. 投資者保護基金の補償限度額は、顧客1人当たり3,000万円である。
6. 投資者は、自己の判断と責任の下に投資行動を行う必要があるが、その結果として生じた損失が少額である場合、金融商品取引業者がその損失を補填することをあらかじめ約束しておくことは、投資者保護の観点から不適切とはいえない。
7. 証券投資における「自己責任原則」とは、投資者が自己の判断と責任で投資を行い、その結果としての損益がすべて投資者に帰属することをいう。

◆ 1 証券市場の基礎知識 ◆

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◇解 答◇◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

《問題 1》

1. ○
2. × 株式会社でなければ、第一種金融商品取引業の登録を受けることはできない。
3. × 記述は、証券金融会社の業務である。
4. ○
5. × 証券取引等監視委員会は自主規制機関ではなく、金融庁に属し、公的規制を担っている。
6. ○
7. ○

《問題 2》

1. × すべての証券価格を保証するものではない。
2. ○
3. × 信用取引に係る保証金及び代用有価証券も含まれる。
4. × 店頭デリバティブ取引等に係るものは除かれる。
5. × 1人当たり1,000万円までである。
6. × 損失の金額の多寡にかかわらず、不適切である。
7. ○

4. サステナブルファイナンス (★★★★★)

1. ESG投資とSDGs

従来、投資判断は期待リターンとリスクの2要素に基づいて行われてきましたが、1990年代以降は、世界的に地球環境問題やCSR*（企業の社会的責任）への関心が高まり、これらの問題に取り組む企業を投資対象として評価する動きが広まりました。

(参考)
「CSR」…Corporate
Social Responsibility

2006年には国連主導でPRI*（責任投資原則）が発足し、機関投資家に「環境（Environmental）」「社会（Social）」「ガバナンス（Governance）」の3つのESG要素を投資決定に組み込むESG投資を求めています。

(参考)
「PRI」…Principles
for Responsible
Investment

また、2015年には、国連総会でSDGs*（持続可能な開発目標）や国連気候変動枠組条約締結国会議でパリ協定が採用され、世界的に環境問題や社会問題の解決と経済成長の両立の機運が高まりました。

(参考)
「SDGs」…
Sustainable
Development Goals

これに合わせて、金融庁は2021年に「サステナブルファイナンス有識者会議報告書 持続可能な社会を支える金融システムの構築」を公表し、サステナブルファイナンスの推進が提言されました。

2. サステナブルファイナンスとは

サステナブルファイナンスとは、特定の金融商品や運用スタイルを指すものではなく、**持続可能な社会を支える金融制度や仕組み、行動規範、評価手法等の全体像**を指します。

特に注目される課題は**気候変動**であり、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて十分低く保ち、気温上昇を1.5℃に抑える努力をすることなどを盛り込んだパリ協定が採択されています。

わが国では2030年度までに温室効果ガスの排出量を2013年度比46%削減、2050年までにネットゼロ目標を掲げています。

3. 持続可能な社会の実現に向けた投資アプローチ

持続可能な社会の実現に向けた投資アプローチとして次の5つがあります。

① スクリーニング

定義された基準に基づいてルールを適用し、投資可能かどうかを判断します。また、スクリーニングに関しては、さらに3つの類型があります。

イ 国際規範に基づくスクリーニング

国連など*が公表する国際的規範に基づいて、企業の事業や発行体の活動を最低限の基準と照らし合わせてスクリーニングすることをいいます。

ロ ネガティブ／除外スクリーニング

投資可能と考えられない活動に基づいて、特定のセクター、企業、国、その他の発行体を、ファンドやポートフォリオから除外*することをいいます。

ハ ポジティブ／ベスト・イン・クラス・スクリーニング

同業他社比でESGパフォーマンスに優れており、定められた^{いち}閾値以上の評価を達成したセクター、企業あるいはプロジェクトへの投資をいいます。

② ESGインテグレーション

リスク調整後の収益を向上させることを目的として、投資分析及び意思決定プロセスの中でESG要素を継続的に考慮します。

③ テーマ型投資

特定のトレンドにアクセスするために資産を選択することです。

④ スチュワードシップ

投資家の権利と影響力を用いて、顧客や受益者のための全体的な長期的価値（顧客や受益者の利益が依存する共通の経済的、社会的、環境的資産を含む）を保護し、高めることをいいます。

⑤ インパクト投資

経済的利益とともに、ポジティブで測定可能な社会、環境的な影響を生み出すことを意図した投資をいいます。

(参考)

国際的規範の公表は、国連のほか、ILO、OECD、NGOがあります。

(参考)

除外基準には、武器、たばこなどの製品カテゴリー、動物実験、人権侵害などの企業活動などがあります。

4. ESG関連金融商品 ここが特に重要！

ESG要素を考慮した投資信託や、環境や社会問題解決に資するプロジェクトに資金が使われる債券など、サステナブルファイナンスの推進に資する金融商品としては、環境にポジティブなインパクトを与えるプロジェクトに資金使途を限定した「**グリーンボンド**」、社会にポジティブなインパクトを与えるプロジェクトに資金使途を限定した「**ソーシャルボンド**」、環境にも社会にもポジティブなインパクトを与えるプロジェクトに資金使途を限定した「**サステナビリティボンド**」などがあります。

また、資金使途を限定しない「**サステナビリティ・リンク・ボンド**」や「**トランジション（移行）ボンド**」の発行も増加しています。

◇◇◇練習問題◇◇◇

《問題1》

次の文章のうち、正しいものには○、正しくないものには×をつけなさい。

1. ESG投資におけるESG要素とは「教育」、「社会」および「ガバナンス」である。
2. ESG投資において考慮すべき要素に「気候変動」がある。
3. 「サステナビリティ・リンク・ボンド」とは、環境や社会にポジティブなインパクトを与えるプロジェクトに資金使途を限定したものである。

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◇ 解 答 ◇◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

《問題1》

1. × 「環境」、「社会」および「ガバナンス」である。
2. ○ ESG要素の1つである「環境」には気候変動や生物多様性、サーキュラーエコノミー（循環経済）などが含まれる。
3. × 「サステナビリティ・リンク・ボンド」は資金使途を限定しないものである。

経済・金融・財政の常識

CONTENTS

- 1 GDP（国内総生産）
- 2 景気関連統計
- 3 雇用関連統計
- 4 物価関連統計
- 5 消費関連統計
- 6 マネーストック
- 7 国際収支
- 8 短期金融市場
- 9 金融政策
- 10 財政

◆学習のポイント◆

株式・債券・投資信託等の価格に影響を与える各種経済指標、金融市場や金融政策並びに財政について学習します。重要な公式については必ずマスターしましょう。

1. GDP（国内総生産）(★★★★)

(参考)
「GDP」…Gross
Domestic Product

GDP（国内総生産）は、一国の経済活動の様子を全体的に捉える代表的な指標です。四半期ごとに内閣府が発表しています。

なお、このGDPの成長率を「経済成長率」といいます。

1. GDP（国内総生産） ここが特に重要！

国内において、一定期間内に純粋に生み出された財やサービスの合計がGDP（国内総生産）です。

一国の経済活動は、生産（又は付加価値）、分配（又は所得）、支出のどの側面から見ても等しくなり、これを「三面等価の原則」といいます。たとえば、GDP（国内総生産）を分配面（生産活動に参加した者が受け取る所得の合計額）から見ると、国民経済計算では以下の式が成り立ちます。

$$\text{国内総生産} = \text{雇用者報酬}^* + \text{営業余剰} \cdot \text{混合所得}^* + \text{固定資本減耗}^* + (\text{間接税} - \text{補助金})$$

(参考)
「雇用者報酬」…雇用者への賃金・給与。
「営業余剰・混合所得」…法人企業及び個人企業の利益、賃貸料、利子収入などを合計したものです。
「固定資本減耗」…機械設備のように使用するうちに磨耗していく価値を評価したもの（減価償却）です。

2. 名目GDPと実質GDP

名目GDPは、GDPを市場価格で金額表示したものです。一方、実質GDPは、名目GDPから物価変動による増加又は減少分を取り除いたものです。

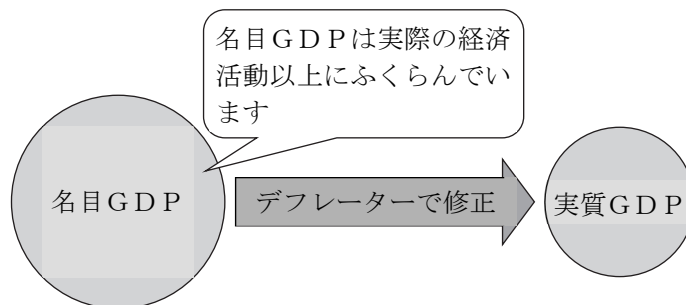
この調整に用いる指数がデフレーター（GDPデフレーター）*です。デフレーターは、名目GDPを実質GDPで除して求められます。

$$\text{GDPデフレーター} = \frac{\text{名目GDP}}{\text{実質GDP}}$$

 ここが特に重要！

用語
「デフレーター」…「気球のようにふくらんだものから空気を抜く」「しばませる」という意味を語源とする言葉です。

<物価が上昇しているときのイメージ>



2. 景気関連統計 (★★)

景気指標として、内閣府が公表する**景気動向指数**や日本銀行が公表する**全国企業短期経済観測調査（日銀短観）**が代表的です。

景気動向指数 (C I と D I)	内閣府が毎月公表する指標です。景気に敏感な経済指標（30種類）から計算された指数で、C I *とD I *があります。それぞれについて「先行指数」「一致指数」「遅行指数」の3本の指数があります。 <見方> ・C I は、各採用系列の指標の変化率を合成したもので、景気の方向感だけではなく景気の量感（テンポ）を知ることができます。現在は、C I 中心の公表形態となっています。 ・D I は、各採用系列で3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を示したもので、D I が50%を上回ると景気拡張局面、50%を下回ると景気後退局面と判断します。
全国企業短期 経済観測調査 (日銀短観)	日本銀行が3ヵ月に1度公表する企業経営者を対象とした各種アンケート調査です。 <見方> ・速報性高く、株式市場など市場関係者の注目度が非常に高い指標です。

(参考)
「C I」…
Composite Index
「D I」…
Diffusion Index

(参考) 景気動向指数の採用指標（全30指標）

 **ここが特に重要！**

先行系列 (11)	一致系列 (10)	遅行系列 (9)
1. 最終需要財在庫率指数 2. 鉱工業用生産財在庫率指数 3. 新規求人数（除学卒） 4. 実質機械受注（製造業） 5. 新設住宅着工床面積 6. 消費者態度指数 7. 日経商品指数（42種総合） 8. マネースtock（M ₂ ） 9. 東証株価指数 10. 投資環境指数（製造業） 11. 中小企業売上げ見通しD I	1. 生産指数（鉱工業） 2. 鉱工業用生産財出荷指数 3. 耐久消費財出荷指数 4. 労働投入量指数 5. 投資財出荷指数（除、輸送機械） 6. 商業販売額（小売業） 7. 商業販売額（卸売業） 8. 営業利益（全産業） 9. 有効求人倍率（除学卒） 10. 輸出数量指数	1. 第3次産業活動指数 2. 常用雇用指数（調査産業計） 3. 実質法人企業設備投資（全産業） 4. 家計消費支出 5. 法人税収入 6. 完全失業率 7. きまって支給する給与 8. 消費者物価指数 9. 最終需要財在庫指数

変更

2021年3月から、一致系列の「所定外労働時間指数」が「労働投入量指数」に変更されました。

(参考)

2022年8月から「景気を把握する新しい指数（一致指数）〔参考指標〕」の公表が開始されました。

(例) ある月において、一致系列の10指標のうち6指標が3ヵ月前と比べて良くなっていた場合、「一致指数D I」は、60%と計算できる。

$$\text{一致指数D I} = \frac{6}{10} = 60\%$$

◇◇◇練習問題◇◇◇

《問題 1》

次の文章のうち、正しいものは○、正しくないものは×をつけなさい。

1. 国民経済計算では、「国内総生産＝雇用者報酬＋固定資本減耗＋（間接税－補助金）」の式が成立する。
2. 一国の経済活動は、生産（又は付加価値）、分配（又は所得）、支出の3つのどの側面から見ても等しいということを「三面等価の原則」という。
3. 「GDPデフレーター」は、実質GDPを名目GDPで除して求めることができる。
4. 景気動向指数（DI）は、景気に敏感な一定の経済指標で構成されており、その経済指標のうち3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を示したものである。
5. 内閣府は、景気動向指数と呼ばれる指標を作成し、3ヵ月に一度公表する。
6. 景気動向指数（DI）が50%を上回れば景気は拡張し、逆に下回れば景気は後退していると判断できる。
7. 景気動向指数（CI）は、経済指標の変化率を合成することで作成された指標で、景気の方角感だけではなく、景気の量感（テンポ）を知ることができる。
8. 「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」は、日本銀行が2ヵ月に一度公表する。
9. 景気動向指数には、先行系列、遅行系列の2つの系列のみがある。

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◇ 解 答 ◇◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

《問題 1》

1. × 国民経済計算では、「国内総生産＝雇用者報酬＋営業余剰・混合所得＋固定資本減耗＋（間接税－補助金）」の式が成立する。
2. ○
3. × 名目GDPを実質GDPで除して求めることができる。
4. ○
5. × 毎月公表している。
6. ○
7. ○
8. × 3ヵ月に一度公表している。
9. × 先行系列、一致系列、遅行系列の3つの系列がある。

3. 雇用関連統計 (★★★★★)

雇用関連統計として、完全失業率や有効求人倍率などが代表的です。

<雇用関連統計>

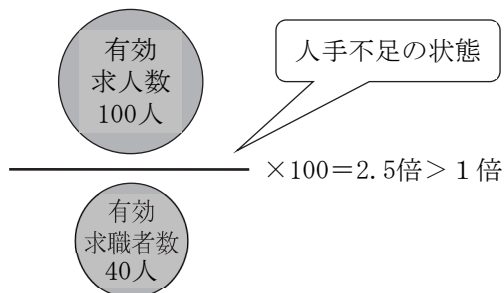
労働力人口	労働力人口＝就業者数＋完全失業者数 <見方> ・15歳以上人口のうち、働く意思を持っている者の人口です。
労働力人口比率	労働力人口比率（％）＝$\frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$ <見方> ・15歳以上の人口のうち、実際に労働市場に流入している人口の割合を示しています。
完全失業率	完全失業率（％）＝$\frac{\text{完全失業者数}}{\text{労働力人口}} \times 100$ 👉ここが特に重要！ <見方> ・完全失業者とは、就業者以外で、調査期間中に求職活動をしたが仕事をしなかった者のことです。 ・雇用者の解雇は最後の手段として実施されるため、完全失業率は景気の動きに遅行します（遅れて数字に表れます）。なお、常用雇用者の数値を基に算出した「常用雇用指数」も景気の動きに遅行します。
有効求人倍率*	有効求人倍率（倍）＝$\frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$ 👉ここが特に重要！ <見方> ・好況期には上昇し、不況期には低下します。 ・1倍を上回るときは、人手が見つからない企業が多く、逆に1倍を下回るときは、仕事が見つからない人が多いことを表します（p. 18 図を参照）。
労働投入量	労働投入量＝就業者数×年間総労働時間 👉ここが特に重要！ <見方> ・生産活動を行う際に、どの程度の労働力が投入されたのかを示しています。
労働生産性	労働生産性＝$\frac{\text{生産量}}{\text{労働投入量（就業者数×年間総労働時間）}}$ <見方> ・労働生産性の上昇は、労働投入量1単位当たりの生産量の増加を意味します。

(参考)
求人倍率には、有効求人倍率のほかにも新規求人倍率があります。
新規求人倍率＝ $\frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}}$

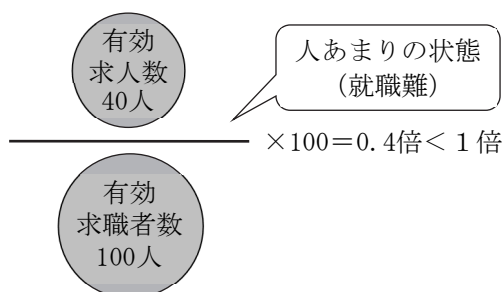
◆ 2 経済・金融・財政の常識 ◆

＜有効求人倍率のイメージ＞

- ・有効求人倍率が1倍を上回っているとき



- ・有効求人倍率が1倍を下回っているとき



チェック 空欄を埋めましょう

●労働力人口＝（ ）＋（ ）

●労働力人口比率（％）＝ $\frac{（ ）}{（ ）} \times 100$

●完全失業率（％）＝ $\frac{（ ）}{（ ）} \times 100$

●有効求人倍率（倍）＝ $\frac{（ ）}{（ ）}$

●労働投入量＝（ ）×（ ）

●労働生産性＝ $\frac{（ ）}{（ ）}$

◆◆◆練習問題◆◆◆

《問題 1》

次の文章のうち、正しいものは○、正しくないものは×をつけなさい。

1. 労働力人口とは、就業者数と完全失業者数を加えたものと定義され、15歳以上人口のうち働く意思を持っている者の人口である。
2. 労働力人口比率は、労働力人口を15歳以上人口で除して求める。
3. 完全失業率は、完全失業者数を労働力人口で除して求める。
4. 完全失業率は、景気の動きに遅行して動く傾向にある。
5. 常用雇用指数は、景気の動きに遅行して動く傾向にある。
6. 有効求人倍率は、有効求職者数を有効求人数で除して求める。
7. 求職者数100人に対して、求人数が70人の場合、有効求人倍率は1.4倍（小数第2位以下切捨て）である。
8. 有効求人倍率が1を上回るということは、仕事が見つからない人が多いことを意味し、逆に1を下回るということは、人手が見つからない企業が多いことを意味する。
9. 有効求人倍率は、一般に好況期に上昇し、不況期に低下する。
10. 労働投入量とは、労働力人口に年間総労働時間を乗じたものである。
11. 労働生産性とは、労働投入量1単位当たりの生産量であり、生産量を就業者数と労働時間の積で除することにより求められる。

解 答

《問題 1》

1. ○
2. ○
3. ○
4. ○
5. ○
6. × 有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数
7. × $70人 \div 100人 = 0.7倍$
8. × 「有効求人倍率＞1」の場合は人手が見つからない企業が多く、
「有効求人倍率＜1」の場合は仕事が見つからない人が多いこと
を意味する。
9. ○
10. × 労働投入量＝就業者数×年間総労働時間
11. ○

4. 物価関連統計 (★★★★★)

物価に関する指標には、企業物価指数（C G P I）、消費者物価指数（C P I）、GDPデフレーターなどがあります。

<物価関連統計>

(参考)
「C G P I」…
Corporate Goods Price
Index

企業物価指数 (C G P I *)	企業間で取引される中間財の価格を対象とした指数で、日本銀行が調査・発表します。 <見方> 📌ここが特に重要！ ・国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数の3つの基本分類指数と、これら3つを組み替えたり、調整を加えた参考指数があります。 ・景気に敏感に反応し、原油価格などの影響を受けやすいことから短期的な変動が大きいのが特徴です。
消費者物価指数 (C P I *)	家計が購入する消費財やサービスの小売価格を対象とした指数で、総務省が調査・発表します。 <見方> 📌ここが特に重要！ ・算出に当たっては、直接税や社会保険料等の非消費支出、土地や住宅等のストック（資産）価格は含まれていません。
GDP デフレーター*	$\text{GDPデフレーター} = \frac{\text{名目GDP}}{\text{実質GDP}}$ <見方> ・GDPデフレーターは、GDPに計上されるすべての財・サービスを含むため、企業物価指数や消費者物価指数よりも包括的な物価指標といえます。

➡参照
『GDPデフレーター』
…p. 14

<インフレーション> **📌ここが特に重要！**

インフレーションとは、物価水準が継続的に上昇することで、需要が供給を上回る状態により発生するため、一般に景気上昇局面と考えられます。**物価の上昇は同時に貨幣価値の下落も意味しますが、超過需要により企業の収益が改善され、賃金水準も上昇するので、適度なインフレーションは、経済の成長を表します。**なお、デフレーションは、物価水準が継続的に下落することです。

5. 消費関連統計 (★★★★★)

家計を把握する統計として、家計貯蓄や家計貯蓄率などが代表的です。

なお、消費（支出）を決定するものは、所得の増減と消費性向の変化です。

消費性向は、可処分所得のうち実際に消費として支出される割合をいいます。したがって、たとえば消費性向が一定であっても、可処分所得が増加すれば消費支出も増加する関係にあります。

<消費関連統計>

所得	所得＝雇用者報酬＋財産所得＋混合所得・営業余剰＋社会保障給付等 <見方> ・雇用者報酬とは、賃金などのことです。 ・財産所得とは、預貯金から得られる利子、有価証券から得られる配当、不動産から得られる賃料などの所得です。 ・混合所得とは、個人企業の利益のことです。
可処分所得	可処分所得 👉ここが特に重要！ ＝所得－所得税等－（健康保険料＋年金保険料＋雇用保険料等） <見方> ・実際に家計が自由に使うことのできる所得です。
家計貯蓄	家計貯蓄＝可処分所得－消費支出 <見方> ・可処分所得から消費を差し引いたものを家計貯蓄といいます。 ・一般に、将来に対する不安が大きいと家計貯蓄は増加する傾向があります。将来の支出に備えて貯蓄を増やすためです。
家計貯蓄率	家計貯蓄率（％）＝$\frac{\text{家計貯蓄}}{\text{可処分所得}} \times 100$ 👉ここが特に重要！ <見方> ・可処分所得からどれだけ貯蓄に回したかの割合です。 ・一般に、将来に対する不安が大きいと家計貯蓄率は上昇する傾向があります。

(参考)

可処分所得は、「所得－所得税等－社会保険料」と表記されることがあります。

変更

2018年から消費動向指数（CTI）が公表されています。CTIには単身世帯を含む消費動向をみる世帯消費動向指数（CTIミクロ）と、GDPの家計最終消費支出の動きを月次で推測する総消費動向指数（CTIマクロ）があります。

<住宅関連統計>

住宅関連統計のうち「住宅着工統計（国土交通省）」は、工事着工ベースであるため、新設住宅着工戸数は景気の変動よりも先行して動く傾向があり、景気先行指標として利用されています。

6. マネーストック (★★)

1. マネーストック* (通貨保有量)

マネーストック (通貨保有量) とは、**国や金融機関以外の民間部門 (民間非金融部門) が保有する通貨量**のことをいいます。マネーストック指標は、対象となる金融商品の範囲や預入先となる金融機関の相違等により、「 M_1 、 M_2 、 M_3 、広義流動性」の4つの指標からなります。

＜マネーストック統計の指標＞

広義 流動性	M_3	M_1	現金通貨
			預金通貨 (当座預金や普通預金等の 要求払預金*)
			準通貨 (定期性預金)
			CD* (譲渡性預金)
	金銭信託、金融債、投資信託、国債、外債など		

M_2 …… M_3 のうち、預金の預入先を「国内銀行等」に限定した指標。「国内銀行等」には、ゆうちょ銀行、農協、漁協、労働金庫、信用組合は含まれないため、これらに預け入れた預金は M_2 に含まれません。マネーストックの推移を見る場合には、 M_2 が用いられるのが一般的です。

2. 通貨の基本的機能

通貨には、以下の3つの基本的機能があるとされています。

価値尺度としての機能	通貨が存在することで、物やサービスの価格を通貨で示すことが可能です。すなわち、 商品の価値の計算単位としての機能 。
交換手段としての機能	支払手段や決済手段としての機能。
価値の貯蔵手段としての機能	通貨を保有することは、通貨によって示される価値を保有することであり、将来の交換に備えた価値の貯蔵が可能となる機能。

(参考)
「マネーストック」
…2008年6月公表分から、各指標の通貨発行主体の範囲と、各指標に含まれる金融商品の範囲が見直され、統計の名称が「マネーサプライ」から「マネーストック」に変更されました。

用語
「要求払預金」…現金が必要なときに、預金者がいつでもすぐ現金化できるものをいいます。

→参照
「CD」…譲渡可能な預金証書のことです。
p. 28

◆◆◆練習問題◆◆◆

《問題 1》

次の文章のうち、正しいものは○、正しくないものは×をつけなさい。

1. マネーストックとは、国や金融機関が保有する通貨量のことをいう。
2. マネーストックとは、国内の民間の非金融部門が保有する通貨及び有価証券を合計した量のことをいう。
3. マネーストック統計において、要求払預金は M_1 に計上されている。
4. マネーストック統計において、定期預金は M_1 に計上されている。
5. 通貨の基本的機能には、「価値尺度としての機能」「交換手段としての機能」「価値の貯蔵手段としての機能」がある。
6. 通貨には、商品の価格を通貨で示すことが可能になるという、価値の計算単位としての機能がある。

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◇解 答◇◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

《問題 1》

1. × 国内の民間非金融部門が保有する通貨量のことである。
2. × 国内の民間非金融部門が保有する通貨量のことである。
3. ○
4. × 定期預金は M_1 （現金通貨＋預金通貨（要求払預金））には計上されていない。
5. ○
6. ○

7. 国際収支 (★★★)

わが国の国際収支統計は、2014年1月の取引計上分から大幅な見直しが行われ、2014年1月中（速報）の統計が、2014年3月に公表されています。最新の国際基準（国際収支マニュアル）に準拠した統計に移行し、経済実態をよりの確に反映し、有用性を高めることが期待されています。なお、国際収支統計は財務省及び日本銀行によって作成されています。

1. 国際収支統計

国際収支統計とは、一定期間における日本と海外とのあらゆる経済取引を体系的に記録した統計で、以下のような関係を持っています。

$$\text{経常収支} + \text{資本移転等収支} - \text{金融収支} + \text{誤差脱漏} = 0$$

(1) 経常収支 → 日本と海外との財やサービスの取引に関する収支。

$$\text{経常収支} = \text{貿易・サービス収支} + \text{第一次所得収支} + \text{第二次所得収支}$$

(2) 金融収支

金融資産にかかる居住者と非居住者間の債権・債務の移動を伴う取引の収支。

2. 外国為替 ここが特に重要！

為替レートとは、国内通貨と外国通貨との交換比率で、たとえば、1ドル＝100円という表示の仕方を邦貨建ての為替レートといいます。為替レートは、一般の商品の価格と同じように、外国為替に対する需要と供給によって決まります。

ドルの需要（円を売ってドルを買う）が発生するのは、**日本が外国から原材料や製品を輸入する場合や、外国の債券・株式を購入する場合**であり、また**ドルの供給**（ドルを売って円を買う）が発生するのは、**外国が日本から製品を輸入する場合や、日本の債券・株式を購入する場合**です。

つまり、ドルの需要と供給には経常取引から生じるものと資本取引（金融取引）から生じるものの二種類があり、その相対的な関係から為替レートが決定されます。

なお1ドル＝100円が1ドル＝90円になることを円高といい、1ドル＝100円が1ドル＝110円になることを円安といいます。

（参考）

「貿易収支」…商品の輸出から輸入を差し引いた収支のことです。

「サービス収支」…旅行や知的財産権等使用料などのサービス取引の収支のことです。

「第一次所得収支」…雇用者報酬や対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支のことです。

「第二次所得収支」…食料、医療品などの消費財に係る無償資金援助、国際機関への拠出金及び労働者送金といった対価を伴わない物資、サービスの受払い等の収支のことです。

「資本移転等収支」…対価の受領を伴わない固定資産の提供や債務免除のほか、非生産・非金融資産の取得処分等の収支のことです。

「金融収支」…直接投資や証券投資、金融派生商品、その他投資及び外貨準備の合計です。

（参考）為替レート
近年では為替レートは実際の資金需要ではなく、金融取引によって動く側面が強くなっています。

◇◇◇練習問題◇◇◇

《問題 1》

次の文章のうち、正しいものは○、正しくないものは×をつけなさい。

1. 経常収支は、貿易・サービス収支、所得収支、経常移転収支の3つの合計として求めることができる。
2. 国際収支統計は、一定期間における日本と海外とのあらゆる経済取引を体系的に記録したものであり、経常収支＋資本移転等収支－金融収支＋誤差脱漏が0になるように計算される。
3. ドルの需要が発生するのは、日本が外国へ製品を輸出する場合や外国の債券を売却する場合であり、ドルの供給が発生するのは、日本が外国から製品を輸入する場合や外国が日本の債券を売却する場合である。

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◇ 解 答 ◇◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

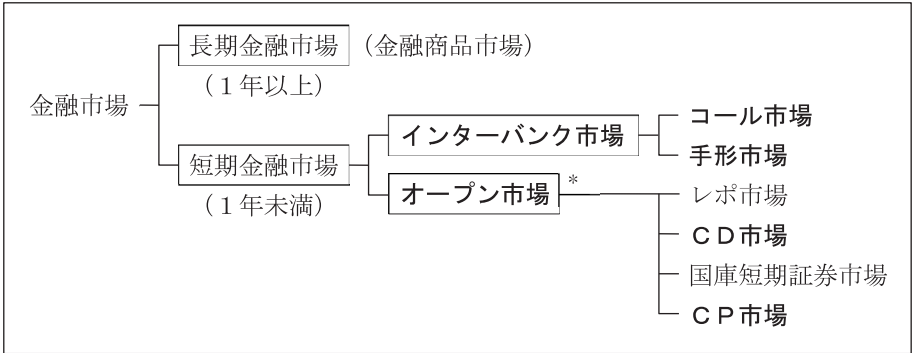
《問題 1》

1. × 貿易・サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支の3つの合計である。
2. ○
3. × ドルの需要が発生するのは、日本が外国から輸入をする場合や外国の債券を購入する場合であり、ドルの供給が発生するのは、外国が日本から輸入をする場合や日本の債券を購入する場合である。

8. 短期金融市場 (★★★)

金融市場とは、資金の貸し借りをを行う市場です。その取引期間により、短期金融市場（1年未満）と長期金融市場（1年以上）に分かれます。さらに、短期金融市場は、市場参加者の範囲により、**インターバンク市場**（金融機関のみに限定）と**オープン市場**（金融機関以外も参加可能）に分かれます。

< 金融市場の概要 >



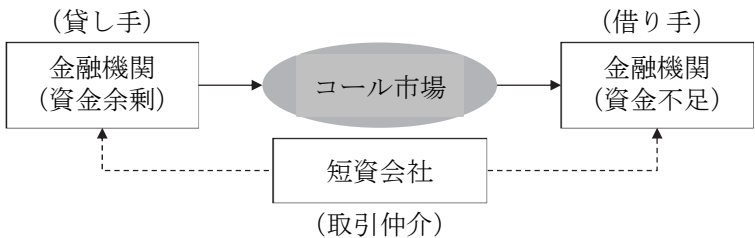
(参考)
この他に短期金利デリバティブ(OIS)市場があります。
OIS (Overnight Index Swap) 取引とは一定期間の無担保コール翌日物レートと固定金利を交換する取引で、我が国において翌日物レートを対象とする初めての本格的なデリバティブ取引です。

1. インターバンク市場 📌ここが特に重要！

インターバンク市場の参加者は金融機関に限られ、金融機関同士の資金運用・資金調達場として利用されています。また、日本銀行の資金調節や金利水準誘導の場としての機能も果たしています。インターバンク市場は、**コール市場**と**手形市場**からなります。

(1) コール市場

資金の最大の出し手（運用側）は信託銀行（投資信託等を含む）です*。
代表的な取引は、「**無担保コール翌日物***」です。主に、**短資会社***が金融機関相互の資金取引の仲介業務を行っています。



(2) 手形市場

金融機関同士で、手形の売買が行われる市場です。

(参考)
2024年8月時点では証券会社及び証券金融会社が最大の取引手となっています。

用語
「無担保コール翌日物」…無担保で今日借りて明日返す資金取引です。1990年代にはインターバンク市場で最大の取引量でしたが、2023年現在は最大の取引量とはなっていません。

用語
「短資会社」…短期金融市場において金融機関同士の仲介業務を行う会社。いわゆるブローカー会社です。現在、東京短資、上田八木短資、セントラル短資の3社があります。

2. オープン市場 ここが特に重要！

オープン市場は、一般事業法人など非金融機関も参加できる市場です。
主な市場は以下のとおりです。

(1) レポ市場 ^{げんさき} (現先・債券レポ)

単に「現先」という場合は、債券の現先取引である債券現先*を意味します。債券現先とは、売買に際し、同種・同量の債券を、一定の期間後に一定の価格で反対売買することをあらかじめ取り決めて行う取引のことです。債券レポ（現金担保付債券貸借取引）とは、現金を担保とした債券の貸借取引のことです。

➔参照

「債券現先」…『債券業務』p. 96で学習します。

(2) C D 市場

C D*とは、譲渡性預金証書のことです。C Dの法的性格は預金であるため、その発行者は、銀行など預金を受け入れる金融機関に限られています。

(参考)

「C D」…Certificate of Deposit

(3) 国庫短期証券市場

2009年2月から、従来の割引短期国債（T B）と政府短期証券（F B）が統合され、国庫短期証券となりました。国庫短期証券は償還期限が1年以内の割引債で、償還期限は2ヵ月、3ヵ月、6ヵ月及び1年の4種類があります。日本政府が一時的な資金不足を補うことなどを目的として発行されます。

(参考)

「国庫短期証券」…英語表記は、Treasury Discount Bill

(参考)

「T B」…Treasury Bill

「F B」…Financial Bill

(4) C P 市場

C P（コマーシャル・ペーパー）とは、優良企業が無担保で短期資金を調達するために発行するもので、その法的性格は**約束手形**です。C Pは割引方式で発行され、その多くは期間3ヵ月程度となっています。

(参考)

オープン市場には、このほかに短期金利デリバティブ（O I S）市場があります。

O I S（Overnight Index Swap）取引は、一定期間の無担保コール翌日物の金利と固定金利を交換するものです。

◆◆◆練習問題◆◆◆

《問題 1》

次の文章のうち、正しいものは○、正しくないものは×をつけなさい。

1. インターバンク市場には、コール市場と手形市場があり、日本銀行の資金調節や金利水準誘導の場として機能している。
2. インターバンク市場においては、無担保コール翌日物の取引が最も多くなっている。
3. コール市場における資金の最大の出し手は地方銀行である。
4. オープン市場は、金融機関相互の資金運用・調達の間として利用されており、非金融機関は参加できない市場である。
5. C D（譲渡性預金証書）の発行者は、金融債を発行する銀行に限られる。
6. C Pとはコマーシャル・ペーパーの略称であり、その法的性格は約束手形である。
7. 短資会社とは、短期金融市場における金融機関相互の資金取引の仲介業務を行う会社である。
8. 国内で発行されるコマーシャル・ペーパー（国内C P）とは、優良企業が無担保で短期の資金調達を行う目的で発行する預金証書のことである。

解 答

《問題 1》

1. ○
2. × 最大の取引量となっていない。
3. × 資金の最大の出し手は信託銀行である。
4. × 記述はインターバンク市場の説明である。
5. × CDの発行者は、預金を受け入れる金融機関に限られている。
6. ○
7. ○
8. × 「預金証書」ではなく、「約束手形」である。

9. 金融政策 (★★★★★)

日本銀行が、物価の安定や金融システムの安定などを目的として行う政策手段を金融政策といいます。金融市場調節の方針は、日本銀行の政策委員会・金融政策決定会合で決定され、その方針にしたがって日々の金融調節が行われています。

(参考)

「公定歩合」…日銀が民間金融機関へ貸付けを行うときに適用される基準金利のこと。2006年に「基準割引率及び基準貸付利率」に名称が変更されました。かつては日銀が公定歩合を操作することで金融政策を行っていました。

ポイント!

国庫短期証券(p.28参照)は対象となりますが、個別の株式は対象となりません。

1. 金融政策の手段

金融政策の手段として、「公開市場操作」と「預金準備率操作」の2つが代表的です。いずれも日銀と民間金融機関との間で行われる取引が対象で、実際には公開市場操作(オペレーション)が政策手段の中心です。

(1) 公開市場操作(オペ) ここが特に重要!

公開市場操作とは、日本銀行が市場で国債などの売買を行って民間金融機関の保有する資金量(当座預金残高)を増減させ、金利やマネーストックに影響を与える政策です。

- ・日本銀行が債券などを買い入れて資金を供給する**買いオペレーション(買いオペ)**は、**金利が低下**する要因となります。
- ・日本銀行が債券などを売却して資金を吸収する**売りオペレーション(売りオペ)**は、**金利が上昇**する要因となります。

(2) 預金準備率操作

民間金融機関は、将来の預金の支払いに備えて、預金の一定割合を無利子で日本銀行に預けることが法律で定められています(準備預金)。

預金準備率操作とは、この預金準備率を変更することによって金融機関の支払準備を増減させ、金融に影響を与える政策です。

- ・預金準備率の引下げは、金利が低下する要因となります。
- ・預金準備率の引上げは、金利が上昇する要因となります。

(参考)

預金準備率は、1991年10月以降変更されていません。

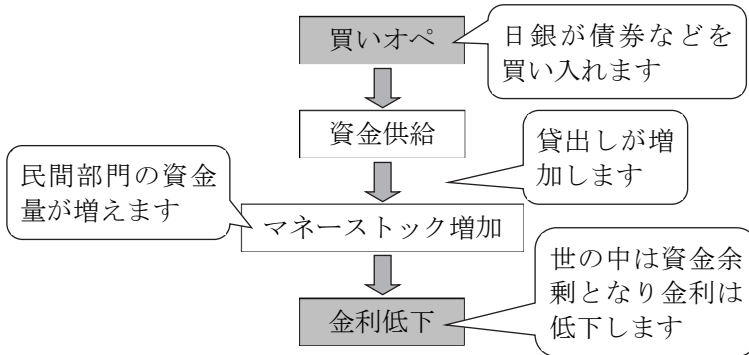
<金融政策の効果>

金利を高め to 誘導する政策を「金融引締政策」といい、金利を低めに誘導する政策を「金融緩和政策」といいます。

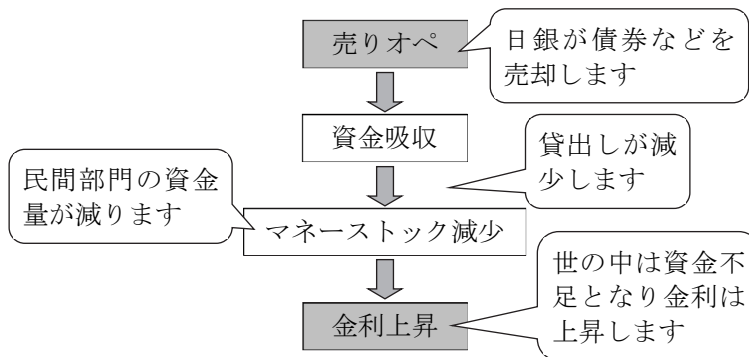
公開市場操作		預金準備率操作	
買いオペレーション	売りオペレーション	準備率引下げ	準備率引上げ
金利低下	金利上昇	金利低下	金利上昇

<公開市場操作のしくみ>

・ 買いオペレーション(買いオペ)



・ 売りオペレーション(売りオペ)

2. 日本銀行の機能 **📌ここが特に重要！**

日本銀行には、次の3つの基本的機能があります。

- ① 銀行券の独占的発行権を有する「**発券銀行**」としての機能
- ② 市中金融機関を対象に取引を行う「**銀行の銀行**」としての機能
- ③ 政府の出納業務を行う「**政府の銀行**」としての機能

3. B I S *

B I Sは、世界の主要国中央銀行の出資によって設立された国際決済銀行のことで、中央銀行間の決済や国際金融問題に関する協議・調査を行っています。

(参考)
「B I S」…
Bank for
International
Settlements。

◇◇◇練習問題◇◇◇

《問題 1》

次の文章のうち、正しいものは○、正しくないものは×をつけなさい。

1. 日本銀行による代表的な金融政策手段は公開市場操作である。
2. 公開市場操作とは、日本銀行が預金準備率を変更することによって金融機関の支払準備を増減させ、金融に影響を与える政策のことである。
3. 日本銀行が行う公開市場操作では、国庫短期証券は対象となるが、個別の株式は対象とならない。
4. 日本銀行の金融市場調節の方針は、政策委員会・金融政策決定会合で決定され、その方針にしたがって日々の金融調節が行われている。
5. 日本銀行の金融政策で、預金準備率上げと売りオペは、市中金利の低下要因となる。
6. 日本銀行の金融政策で、預金準備率上げと買いオペは、市中金利の上昇要因となる。
7. 日本銀行は、銀行券の独占的発行権を有する「発券銀行」としての機能のほかに、政府の出納業務を行う「政府の銀行」としての機能も有している。
8. BIS (Bank for International Settlements) とは、世界の主要国中央銀行の出資によって設立された国際決済銀行のことで、中央銀行間の決済や国際金融問題に関する協議・調査を行っている。

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◇ 解 答 ◇◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

《問題 1》

1. ○
2. × 記述は、預金準備率操作の説明である。
3. ○
4. ○
5. × 預金準備率上げと売りオペは、市中金利の上昇要因である。
6. × 預金準備率上げは市中金利の上昇要因であるが、買いオペは市中金利の低下要因である。
7. ○
8. ○

10. 財政 (★★★★★)

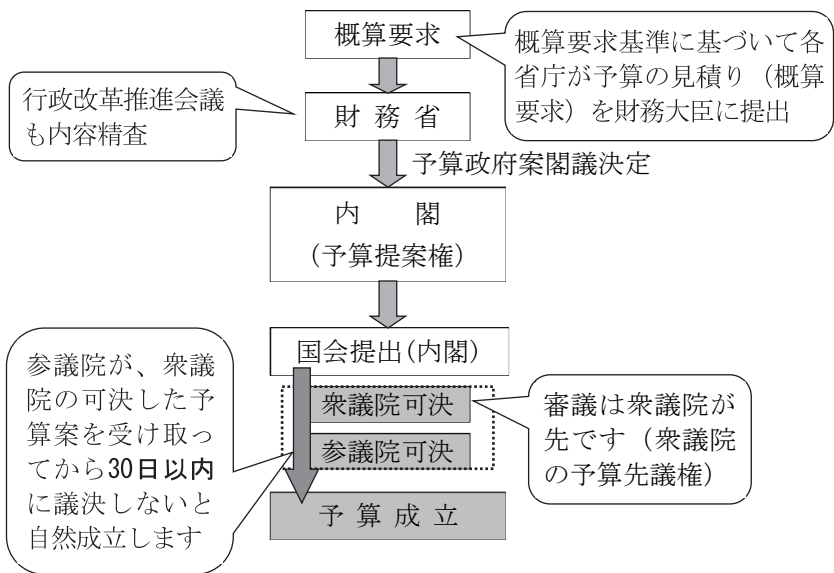
政府の経済活動を財政と呼びます。

1. 国の予算の仕組み

(1) 予算編成

予算の作成や国会への提出は内閣が行いますが、実際に予算案の編成を行うのは財務大臣です。

<予算成立までの流れ>



(参考)
1年間(4月～翌年3月)の収入を「歳入」、支出を「歳出」といいます。

(参考)
各省庁が財務大臣に提出する概算要求は各省庁に設けられた概算要求基準(要求枠)の範囲内で作成されます。

(参考)
参議院が衆議院の可決した予算案を否決した場合には、両院協議会を開くことになっており、両院協議会において意見が一致しない場合には、衆議院の議決が国会の議決となり予算が成立します。

(2) 国の予算の種類

国の予算は一般会計予算*と特別会計予算*から構成されています。なお、地方公共団体の予算も、同様に一般会計予算と特別会計予算から構成されています。一般会計予算の区分は次のとおりです。

本予算(当初予算)	ある会計年度に組まれた基本的な予算です。
暫定予算	新年度に入ってもまだ予算が成立していない場合に、予算成立までの期間の必要経費だけを計上した暫定的な予算です。
補正予算	予算成立後に、年度中の自然災害などによって復旧費などを支出する際に必要な経費が不足したり、内容の変更が必要となった場合などに、新たに追加される予算のことです。

用語
「一般会計予算」…公共事業、社会保障、教育などといった国の重要な財政活動をするのに基本的な経費を賄うための予算のことです。
「特別会計予算」…一般会計予算とは別に、特定の事業を行う場合などに計上される予算のことです。

2. 基礎的財政収支対象経費

一般会計の歳出から国債費を除いたものを基礎的財政収支対象経費といいます。基礎的財政収支対象経費の中で**最も金額の大きな経費は社会保障関係費***です。 **📌ここが特に重要！**

社会保障関係費は急速な少子高齢化の進展に伴い高い伸びが続いており、今後も増加が見込まれています。

(参考)
「社会保障関係費」…生活保護、社会福祉、社会保険、保健衛生対策、失業対策の5つに分けられます。

3. 租 税

国の収入のひとつは租税収入です。「垂直的公平」とは、所得の多い者ほど相対的に大きな税負担をすべきであるという考え方のことで、「水平的公平」とは、所得が等しいならば税負担も等しくなければならないという考え方のことです。

なお、国民所得に対する租税負担と社会保障負担の合計の比率のことを「**国民負担率***」といいます。 **📌ここが特に重要！**

(参考)
「国民負担率」…財務省の資料によれば2024年度は当初予算ベースで45.1%（うち租税負担率26.7%）の見通しです。

(1) 直接税と間接税

直接税	納税者が直接税務当局に納税する租税（所得税・法人税・相続税・贈与税など）
間接税	課税される主体と納税する主体が異なる租税（消費税など）

※わが国の租税収入においては、間接税に比べて直接税の比率が高くなっています。

(2) 国税と地方税

国 税	国に納める租税（所得税・法人税・相続税・贈与税など）
地方税	地方公共団体に納める租税（住民税など）

4. 公 債

原則として、国の歳出は公債や借入金以外の歳入を財源としなければなりません。しかし、公共事業費、出資金、貸付金の財源については、その範囲内で公債発行や借入金によって調達することができます。

(参考)
財政投融资は租税負担に抛ることなく、独立採算で、財投債の発行などにより調達した資金を財源としています。

5. 財政投融资

財政投融资とは、政策的な必要性があるものの、民間では対応が困難な長期・固定・低利の資金供給や大規模・超長期プロジェクトの実施を可能とするための投融资活動（資金の融資、出資）です。財政投融资計画は、予算と並行して審議され、国会で同時に承認されます。財政投融资計画とは、基本的に**公共部門を通ずる資金の流れをコントロール**するものであり、公的金融の一部分を占めるものです。

6. 公共財

公共部門の主要な役割として、公共財という特殊な財・サービスの提供があります。防衛、警察、司法などの特殊な財・サービスは社会的な必要性が認められるものの、市場メカニズムによる適切な供給が難しいので、政府が供給する必要があります。また、教育など一定量を政府が供給する方が望ましい財・サービスもあります。このように、市場で供給されることのない財・サービスを公共財といいます。

7. プライマリーバランス（基礎的財政収支） ここが特に重要！

プライマリーバランスとは、国の財政状態を表す指標の1つで、**公債金収入（借金）以外の収入と、利払費及び債務償還費を除いた支出との収支のこと**をいいます。プライマリーバランスが均衡している状態とは、その年の国民生活に必要な財政支出とその年の国民の税負担等がちょうど均衡している状態のことをいいます。

近年の日本のプライマリーバランスは、大幅な赤字となっています。

プライマリーバランスが赤字の状態	
歳入	歳出
公債金収入	利払費・債務償還費
	基礎的財政収支
税収等	対象経費

プライマリーバランス赤字

プライマリーバランス＝税収等（公債金収入以外）－基礎的財政収支
対象経費（利払費・債務償還費以外）

◇◇◇練習問題◇◇◇

《問題 1》

次の文章のうち、正しいものは○、正しくないものは×をつけなさい。

1. 予算の作成・国会への提出は内閣が行っているが、実際に予算案の編成を行うのは財務大臣である。
2. 参議院が、衆議院の可決した予算案を受け取ってから60日以内に議決しない場合には、予算は自然成立する。
3. 補正予算とは、予算成立までの期間の必要経費だけを計上した予算のことをいう。
4. 国の基礎的財政収支対象経費のうち、最大の割合を占めているのは、公共事業関係費である。
5. 国民負担率とは、国民所得に対する租税負担の比率のことである。

《問題 2》

次の文章のうち、正しいものは○、正しくないものは×をつけなさい。

1. わが国の一般会計における基礎的財政収支対象経費の中で最も金額が大きい経費は、文教及び科学振興費である。
2. 地方税とは、納税者が地方公共団体を通じて国に納める税金のことをいう。
3. 国及び地方公共団体の予算は、いずれも一般会計予算と特別会計予算から構成されている。
4. 日本の租税収入においては、間接税に比べて直接税の比率が高くなっている。
5. 公共財とは、防衛、警察、司法など社会的な必要性が認められるものの、市場メカニズムによる適切な供給が困難な財・サービスをいう。
6. プライマリーバランスとは、公債金収入以外の収入と利払費及び債務償還費を除いた支出との収支のことをいう。

